平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,779	人
２２年国調	9,842	人
増減率	-10.8	%
面積	74.30	km²
人口密度	118	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	9,352	人	9,314	人
27. 1. 1	9,550	人	9,512	人
増減率	-2.1	%	-2.1	%

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,699	2,002
	33.0	35.3
第２次	1,215	1,444
	23.6	25.5
第３次	2,231	2,223
	43.4	39.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	4417 太良町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	699,993	12.7	699,993	21.5
地方譲与税	62,178	1.1	62,178	1.9
利子割交付金	988	0.0	988	0.0
配当割交付金	2,796	0.1	2,796	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,213	0.0	2,213	0.1
地方消費税交付金	166,143	3.0	166,143	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,887	0.1	7,887	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,650	0.0	1,650	0.1
地方交付税	2,512,534	45.5	2,285,895	70.3
内訳 普通交付税	2,285,895	41.4	2,285,895	70.3
内訳 特別交付税	226,639	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,456,382	62.6	3,229,743	99.4
交通安全対策特別交付金	1,570	0.0	1,570	0.0
分担金・負担金	74,399	1.3	-	-
使用料	27,538	0.5	2,743	0.1
手数料	23,690	0.4	-	-
国庫支出金	506,657	9.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	374,188	6.8	-	-
財産収入	27,493	0.5	16,467	0.5
寄附金	223,927	4.1	-	-
繰入金	270,017	4.9	-	-
繰越金	131,124	2.4	-	-
諸収入	109,987	2.0	273	0.0
地方債	293,440	5.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,240	3.0	-	-
歳入合計	5,520,412	100.0	3,250,796	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	694,636	99.2	4,796
法定普通税	694,636	99.2	4,796
市町村民税	283,390	40.5	4,796
内訳 個人均等割	13,581	1.9	-
内訳 所得割	230,517	32.9	-
内訳 法人均等割	11,987	1.7	-
内訳 法人税割	27,305	3.9	4,796
固定資産税	332,325	47.5	-
うち純固定資産税	331,680	47.4	-
軽自動車税	26,484	3.8	-
市町村たばこ税	52,437	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,357	0.8	-
法定目的税	5,357	0.8	-
内訳 入湯税	5,357	0.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	699,993	100.0	4,796

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,520,412	5,687,858
歳出総額	5,392,046	5,439,734
歳入歳出差引	128,366	248,124
翌年度に繰越すべき財源	19,341	9,454
実質収支	109,025	238,670
単年度収支	-129,645	-30,839
積立金	1,373	1,371
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	45,934	-
実質単年度収支	-174,206	-29,468

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	269,365	3,169
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	85	269,365	3,169
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,140
副市区町村長	1	28.04.01	5,960
教育長	1	28.04.01	5,370
議会議長	1	18.04.01	3,110
議会副議長	1	18.04.01	2,580
議会議員	9	18.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	825,346	15.3	801,138	788,849	23.1
うち職員給	472,007	8.8	454,952	-	-
扶助費	757,126	14.0	223,351	220,651	6.5
公債費	467,233	8.7	463,444	463,444	13.6
内訳 元利償還金 元金	420,937	7.8	417,694	417,694	12.2
内訳 元利償還金 利子	46,296	0.9	45,750	45,750	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,049,705	38.0	1,487,933	1,472,944	43.1
物件費	701,049	13.0	593,332	511,963	15.0
維持補修費	88,514	1.6	82,938	82,923	2.4
補助費等	862,207	16.0	690,459	442,839	13.0
うち一部事務組合負担金	280,002	5.2	275,628	203,357	6.0
繰出金	595,359	11.0	468,956	425,965	12.5
積立金	434,034	8.0	193,243	-	-
投資・出資金・貸付金	153,621	2.8	103,621	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	507,557	9.4	202,717		
うち人件費	9,556	0.2	9,556		
内訳 普通建設事業費	492,497	9.1	199,280		
内訳 うち補助	157,871	2.9	24,847		
内訳 うち単独	334,626	6.2	174,433		
内訳 災害復旧事業費	15,060	0.3	3,437		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,392,046	100.0	3,823,199		

経常経費充当一般財源等計	
	2,936,634 千円
経常収支比率	
	86.0 ％ （ 90.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,951,565 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	81,158	1.5	-	81,158
総務費	1,136,722	21.1	9,679	830,365
民生費	1,478,480	27.4	-	783,379
衛生費	624,493	11.6	17,033	576,588
労働費	1	0.0	-	1
農林水産業費	403,138	7.5	128,725	256,281
商工費	184,677	3.4	8,865	80,875
土木費	356,144	6.6	237,466	184,602
消防費	215,413	4.0	11,848	202,524
教育費	429,527	8.0	78,881	360,545
災害復旧費	15,060	0.3	-	3,437
公債費	467,233	8.7	-	463,444
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,392,046	100.0	492,497	3,823,199

区分		
繰出金	公営病院	235,090
	公営簡易水道	34,941
	公営下水道	33,007
	公営上水道	-
	国民健康保険	122,069
	その他	405,342
国民健康保険会計の状況	実質収支	103,549
	再差引収支	118,593
	加入世帯数（世帯）	1,547
	被保険者数（人）	3,189
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
	被保険者1人当り 国庫支出金	170
	被保険者1人当り 保険給付費	309

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	727,277	654,681
基準財政需要額	3,013,172	2,901,687
標準税収入額等	911,989	827,686
標準財政規模	3,363,124	3,119,070
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	3.2	7.7
公債費負担比率（％）	11.7	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.9	6.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,390,052	1,317,613
減債	1,621,634	1,719,325
特定目的	2,888,347	2,567,868
地方債現在高	4,528,219	4,655,716
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	126,833	134,595
実質的なもの	695,139	451,823
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.2 / 98.0	99.2 / 97.7
現年	市町村民税	99.4 / 98.8	99.2 / 98.6
現年	純固定資産税	99.0 / 97.0	98.9 / 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）